

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

国際会議

日メコン首脳会議 メコン地域と “つながる”ことで 日本も発展



メコン地域5カ国の代表と野田総理 (提供: 内閣広報室)

4月21日、日本とメコン地域諸国5カ国の代表が一堂に会し、東京都内で「第4回日本・メコン地域諸国首脳会議(日メコン首脳会議)」が開かれた。日本政府はこの会議の成果として、2015年を目標に定めたメコン地域に対する新たな協力指針「東京戦略2012」を採択。メコン地域の発展に貢献する主要インフラ案件リストを提示したほか、円借款、無償資金協力、技術協力を活用して、2013年度から3年間で約6000億円

の支援を行う旨を表明した。メコン川流域は地政学的な要衝にあり天然資源も豊富。教育水準も比較的高く、優秀な労働力が存在している。そのため、東南アジア諸国連合(ASEAN)の中でも潜在性が高く、

野田総理は「ミャンマーの改革は確実に前進している」と述べた上で、同国に対する円借款再開を含めた支援を検討していくことを表明。工業団地の開発が予定されているヤンゴン郊外の「ティラワ経済特区」のマスタープラン策定に協力する覚書に署名がされた。

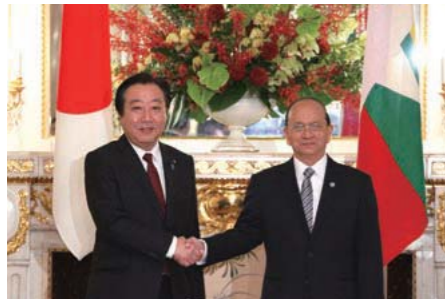
大統領来日

ミャンマー大統領来日 円借款再開で “最後のフロンティア”を開拓!

野田総理は「ミャンマーの改革は確実に前進している」と述べた上で、同国に対する円借款再開を含めた支援を検討していくことを表明。工業団地の開発が予定されているヤンゴン郊外の「ティラワ経済特区」のマスタープラン策定に協力する覚書に署名がされた。

また、同国に対する経済協力方針を根本的に見直すことと強調し、①少数民族を含む国民の生活向上、②人材の能力向上、③インフラや制度の整備を柱に、より一層、幅広い支援を行っていく考えを示した。

円借款の再開に当たっては、日本政府はミャンマーの延滞債務の解決



ミャンマーのテイン・セイン大統領と握手を交わす野田総理 (提供: 内閣広報室)

ミャンマー概要

面積: 68万km²
人口: 6,242万人(2011年:IMF推定値)
首都: ネーピード
公用語: ミャンマー語
宗教: 仏教(90%)、キリスト教、回教ほか
主要産業: 農業
一人当たりGDP(国民総生産): 702ドル(2010年度: IMF推定)
経済成長率: 5.5%(2011年度: IMF推計)
通貨: チャット(Kyat) 1Kyat=約8.18円(2012年4月現在)

■「東京戦略2012」の三本柱

第一の柱

「メコン連結性の強化」—域内の連結性の支援
インフラ案件の実施/日メコン経済産業協力イニシアティブ(MJ-CI)/アジア・カーゴ・ハイウェイ構想/ASEANスマート・ネットワーク

第二の柱

「共に発展する」—メコン地域の経済成長のための投資や貿易を促進
マクロ経済の健全な発展/投資環境整備(中小企業支援・電力供給など)/域内経済連携の促進/官民連携促進/文化交流・観光促進/カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナムおよび「開発の三角地帯」の支援

第三の柱

「人間の安全保障及び環境の持続可能性の確保」—自然災害、母子保健対策などの強化
防災分野/環境・気候変動(水資源管理を含む)/食料安全保障・食品安全性向上/社会保障制度

日本企業の進出先としても重要視されている。同地域との連携では、中国を含むメコン地域国が02年から大メコン圏(GMS)首脳会議を開催。インフラ整備を強化するなど影響力を高めてきたのに対し、日本は同地域との関係強化を目指して、09年から「日メコン首脳会議」を開催している。

東京では2回目となる今回は、野田佳彦内閣総理大臣をはじめ、カンボジアのフン・セン首相、ラオスのトンシン・タンマヴォン首相、ミャンマーのテイン・セイン大統領、タイのインラック・シナワット首相、ベトナムのグエン・タン・ズン首相の5カ国の首脳が出席した。

「東京戦略2012」は09年に発表された「東京宣言」に代わるもので、

①「メコン連結性を強化する」、②投資や貿易の促進を通じて「共に発展する」、③「人間の安全保障及び環境の持続可能性を確保する」を三本柱としている。今後策定される行動計画に基づき、同地域の経済成長を後押しするための取り組みが進められる予定だ。

「東京戦略2012」は、計57件、総額2兆3000億円の主要なインフラ案件リストを併せて提示した点が特徴。高速道路や港湾、発電所といったインフラ開発が掲載されている。

また「開発の三角地帯」と呼ばれるカンボジア、ラオス、ベトナムの開発が遅れた地域に対しては、域内の経済格差の是正に向けて、メコン地域がアジア成長の牽引役となるよう日本も

支援を行っていくとしている。

さらに、持続可能な成長のため、水資源管理を含む環境・気候変動や食料安全保障、社会保障制度の整備改善への取り組みも支援すると表明。2015年が「ミレニアム開発目標(MDGs)」の目標年となることから、メコン地域でも乳幼児や妊産婦の死亡率低下、HIV/エイズや結核、マラリアによる死亡者削減に関する数値目標も盛り込まれている。

少子高齢化や長引くデフレに苦しむ日本経済の回復のためには、新興国に加え、地理的にも近いアジアの成長力を取り込むことが必要不可欠。日本はメコン地域との関係強化に向けて、新たな行動計画の策定、実施を進めていく方針だ。

外務省国際協力局では、ODAについて国民の理解を深めてもらうため、2005年から「ODA出前講座」を実施している。

ODAを知る

ODA出前講座 外務省職員と ODAについて学ぼう

はもちろん、日本が実施しているプロジェクトの様子がよく分かる写真やデータなどをふんだんに用いて開発途上国の現状を伝えている。

参加者からは、「日本の経済状況が悪いとはいえ、ODAをしっかりと継続することが、今日本が一番できる国際貢献だと思った」、「各国の事情などにより考え方や方針が異なり、問題解決の難しさがよく理解できた」、「最新の写真がたくさん取り込まれ、現地の様子がとてもよく分かった」、「アフリカに力を入れている外務省の実際の活動を知ることができて、大変勉強になった」などの感想が寄せられている。

「ODA出前講座」にご関心のある方は、外務省ホームページから申込書をダウンロードして左記まで送付してください。



ODA出前講座では、外務省職員がODAのさまざまなトピックについて講義

■「ODA出前講座」については
外務省国際協力局政策課までお問い合わせください。

〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1
TEL: 03-3580-3311 (代表)
FAX: 03-5157-1861
Eメール: oda@mofa.go.jp

外務省ホームページ

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/demae.html>